

平成 17 年 度
決 算 報 告 書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

財団法人 エネルギー総合工学研究所

収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
基本財産運用収入	6,900,000	7,087,356	187,356	
事業収入	1,450,000,000	1,247,948,216	△202,051,784	
(受託事業収入)	(1,450,000,000)	(1,247,948,216)	△202,051,784	
(補助事業収入)	(0)	(0)	(0)	
会費収入	239,000,000	234,580,000	△4,420,000	
助成金収入	44,000,000	44,000,000	0	
雑収入	100,000	331,305	231,305	
退職給与引当資産収入	0	9,991,048	9,991,048	
当期収入合計 (A)	1,740,000,000	1,543,937,925	△196,062,075	
前期繰越収支差額	0	520,479,000	520,479,000	
収入合計 (B)	1,740,000,000	2,064,416,925	324,416,925	

2. 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業費	1,546,500,000	1,353,919,421	△192,580,579	
(イ) 自主事業費	96,500,000	103,579,157	7,079,157	
(人件費)		(55,790,617)		
(諸経費)		(47,788,540)		
(ロ) 受託事業費	1,450,000,000	1,250,340,264	△199,659,736	
(人件費)		(514,676,671)		
(諸経費)		(735,663,593)		
(ハ) 補助事業費	0	0	0	
(人件費)				
(諸経費)				
管理費	150,000,000	171,002,414	21,002,414	
(人件費)		(129,279,583)		
(諸経費)		(41,722,831)		
敷金支出	0	0	0	
退職給与引当資産支出	40,000,000	9,991,048	△30,008,952	
予備費	3,500,000	0	△3,500,000	
当期支出合計 (C)	1,740,000,000	1,534,912,883	△205,087,117	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	0	9,025,042	9,025,042	
次期繰越収支差額(E) = (B) - (C)	0	529,504,042	529,504,042	

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

1. 増加の部

(単位：円)

科 目	金 額		
資産増加額			
当期収支差額	9,025,042		
退職給与引当資産増加額	9,991,048		
投資有価証券増加額	9,915,300		
(基本財産引当)	(0)		
(運用財産引当)	(9,915,300)		
基本財産引当預金増加額	22		
運用財産引当預金増加額	87,850	29,019,262	
負債減少額			
退職給与引当金減少額	35,657,600	35,657,600	
増 加 額 計 (A)			64,676,862

2. 減少の部

(単位：円)

科 目	金 額		
資産減少額			
建物附属設備償却額	641,279		
什器備品償却額	361,597		
退職給与引当資産減少額	9,991,048		
投資有価証券減少額	10,000,000		
(基本財産引当)	(0)		
(運用財産引当)	(10,000,000)		
基本財産引当預金減少額	22		
運用財産引当預金減少額	3,150	20,997,096	
負債増加額			
退職給与引当金繰入額	22,918,850	22,918,850	
減 少 額 計 (B)			43,915,946
当期正味財産増加額(C) = (A) - (B)			20,760,916
前期繰越正味財産額 (D)			1,018,649,225
期末正味財産額(E) = (C) + (D)			1,039,410,141

貸借対照表

平成18年3月31日現在

1. 資産の部

(単位：円)

科 目	金	額	
流動資産			
現金	309,763		
預金	78,172,169		
未収入金	760,141,742		
仕掛受託事業費	659,528		
仮払金	22,794		
前払費用	824,550		
流動資産計 (A)		840,130,546	
固定資産			
基本財産			
投資有価証券	498,928,488		
基本財産引当預金	2,361,612		
運用財産引当預金	4,469,900		
基本財産計	505,760,000		
その他固定資産			
建物附属設備	6,306,971		
什器備品	1,776,072		
電話加入権	1,020,365		
敷金	35,415,930		
退職給与引当資産	150,000,000		
その他固定資産計	194,519,338		
固定資産計 (B)		700,279,338	
資産合計 (C) = (A) + (B)			1,540,409,884

2. 負債の部

(単位：円)

科 目	金 額		
流 動 負 債			
短期借入金	200,000,000		
未払費用	90,131,208		
預り金	3,866,696		
未払消費税等	16,628,600		
流動負債計 (D)		310,626,504	
固 定 負 債			
退職給与引当金	190,373,239		
固定負債計 (E)		190,373,239	
負債合計(F) = (D) + (E)			500,999,743

3. 正味財産の部

(単位：円)

科 目	金 額		
正 味 財 産 (G)			1,039,410,141
(うち 基本金)			(505,760,000)
(うち 当期正味財産増加額)			(20,760,916)
負債及正味財産合計(H) = (F) + (G)			1,540,409,884

財産目録

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
<資産の部>		
1. 流動資産		
現金 現金手許在高		309,763
預金 普通預金 三菱東京UFJ銀行他		78,172,169
未収入金 受託事業収入他 経済産業省他		730,027,742
未収入金 その他		30,114,000
仕掛受託事業費 離島新エネ		659,528
仮払金		22,794
前払費用 借入金未経過利息他		824,550
流動資産計(A)		840,130,546
2. 固定資産		
基本財産		
基本財産引当		
国債 第230回利付国債他	64,981,700	
政府保証債 首都高速債	9,982,600	
地方債 大阪府債他	140,434,088	
社債 東京電力	38,000,000	
普通預金 三井住友銀行東京公務部	2,361,612	255,760,000
運用財産引当		
国債 第232回利付国債他	25,898,000	
地方債 大阪府債他	187,428,300	
社債 東京電力	32,203,800	
普通預金 三井住友銀行本店営業部	4,469,900	250,000,000
基本財産計(B)		505,760,000

その他固定資産			
建物附属設備		6,306,971	
什器備品 金庫他19点		1,776,072	
電話加入権 14本		1,020,365	
敷金 事務所(SYビル) テプスター他		35,415,930	
退職給与引当資産 定期預金他		150,000,000	
その他固定資産計(C)			194,519,338
固定資産計 (D)=(B)+(C)			700,279,338
資産合計 (E)=(A)+(D)			1,540,409,884

(単位:円)

科 目	金 額		
<負債の部>			
1. 流動負債			
短期借入金 みずほコーポレート銀行他		200,000,000	
未払費用 受託事業費外注費他		90,131,208	
預り金 源泉所得税 他		3,866,696	
未払消費税等		16,628,600	
流動負債計(F)			310,626,504
2. 固定負債			
退職給与引当金		190,373,239	
固定負債計(G)			190,373,239
負債合計 (H)=(F)+(G)			500,999,743
正味財産 (I)=(E)-(H)			1,039,410,141
(うち 基本金)			(505,760,000)
(うち 当期正味財産増加額)			(20,760,916)

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

建物附属設備

什器備品

} ……………定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収入金、仕掛受託事業費、仮払金、前払費用

短期借入金、未払費用、預り金、前受金、未払消費税等を含めることにしている。

尚、前期末及び当期末残高は4に記載の通りである。

(5) 消費税等の会計処理方法……税抜方式を採用している。

2. 基本財産の増減及びその残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預金	6,746,812	87,872	3,172	6,831,512
投資有価証券	499,013,188	9,915,300	10,000,000	498,928,488
合 計 (基本金)	505,760,000	10,003,172	10,003,172	505,760,000

3. 担保に供している資産……該当なし

4. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	268,903	309,763
預 金	220,948,625	78,172,169
未収入金	1,851,136,674	760,141,742
仕掛受託事業費	134,460,301	659,528
仮 払 金	23,697	22,794
前払費用	1,014,675	824,550
合 計	2,207,852,875	840,130,546
短期借入金	300,000,000	200,000,000
未払費用	1,377,496,204	90,131,208
預り金	3,569,871	3,866,696
未払消費税等	6,307,800	16,628,600
合 計	1,687,373,875	310,626,504
次期繰越収支差額	520,479,000	529,504,042

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,841,740	1,534,769	6,306,971
什器備品	6,450,718	4,674,646	1,776,072
合 計	14,292,458	6,209,415	8,083,043